



公民連携でポリスチレンケミカルリサイクルがスタート

食品トレーを「捨てる」から「活かす」へ

2021年5月の「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」のダブル選定につながった、最重要プロジェクト「市原発サーキュラーエコノミーの創造」を公民連携で進めてきた結果、いよいよ7月から市内2地区で使用済みポリスチレン製品(食品トレー等)の試験回収を開始します。

試験回収の実施にあたり、「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」(以下、「協議会」という。)を5月26日に設立し、市民・企業・行政が一体となって、この日本初の取組に挑戦します。

1 食品トレーを「捨てる」から「活かす」へ

(1) サーキュラーエコノミーとは

「使用した物を新たな資源として循環させる」という新たな経済システムです。モノを「捨てる」から「活かす」といった従来の発想を転換させるものです。

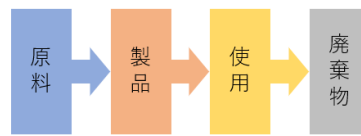


図1：モノを「捨てる」

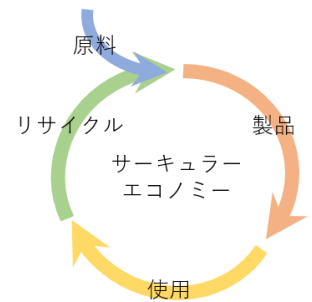


図2：モノを「活かす」

(2) ケミカルリサイクルとは

サーキュラーエコノミーを実現するための手法の1つがケミカルリサイクルです。使用済みプラスチック製品を化学的に分解し、プラスチック製品の原料として再生利用する新たなリサイクル技術です。

今回のプロジェクトでは、食品トレーなど使用済みポリスチレン製品を素材として回収後、化学的に分解し、再度製品として食品トレー等に使用する資源循環を実現させます。

※ 回収対象となるポリスチレン製品

白色発泡トレー、色付き発泡トレー、カップ麺どんぶり、納豆容器、発泡スチロール、透明非発泡トレー、色付き非発泡トレー、乳酸菌飲料容器、ヨーグルト容器、プラスチック製カトラリー、その他 PS 表記のあるもの。



図3：ケミカルリサイクル

2 ポリスチレンケミカルリサイクルプラントの稼働に向けて

本市に立地するデンカ株式会社・東洋スチレン株式会社は、ポリスチレンが地球環境への影響が少ない優れた樹脂であることを示すとともに、サーキュラーエコノミー達成による社会貢献を進めるため、デンカ株式会社千葉工場(市原市五井南海岸)内に使用済みポリスチレンのケミカルリサイクルプラント(年間処理能力：約3,000トン)の建設を進め、2024年前半に稼働を予定しています。

3 協議会設立の目的

使用済みポリスチレン製品の資源循環の輪をつなぐためには、公民連携により多数のステークホルダーが一体となって取り組む必要があります。

それぞれの役割を担うステークホルダーが参加する協議会で検討を重ね、ケミカルリサイクルの推進及びリサイクル製品の普及・展開を目指します。

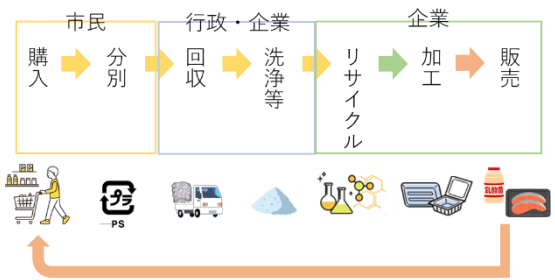


図4：ステークホルダーの役割

4 第1回協議会の開催予定

- (1) 日時 2023年5月26日(金) 10時30分～12時
- (2) 場所 市役所第1庁舎4階 1402B会議室
- (3) 議事 2023年度試験回収の実施について

※取材いただける場合は、5月25日(木)12時までに、下記取材申込先にご連絡ください。

5 協議会会員(第1回協議会時点)

収集運搬、中間処理、リサイクル、製品の再利用に携わるステークホルダーが参加予定です。

- 1 市原市町会長連合会(市民・市民団体)
- 2 市原市一般廃棄物処理業協業組合(収集運搬事業者)
- 3 株式会社メイナン(中間処理事業者)
- 4 デンカ株式会社(リサイクル実施事業者)
- 5 東洋スチレン株式会社(リサイクル実施事業者)
- 6 デンカポリマー株式会社(成形加工メーカー)
- 7 株式会社ヤクルト本社(飲料食品メーカー)
- 8 千葉県ヤクルト販売株式会社(飲料食品販売事業者)
- 9 JLL リテールマネジメント株式会社
ユニモちはら台オペレーションセンター(ショッピングモール)
- 10 株式会社セブン-イレブン・ジャパン(コンビニエンスストア)
- 11 市原市
- 12 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 中谷 隼 准教授(アドバイザー)

6 今後のスケジュール

- | | | |
|----------|-------------------------------|-----------|
| 2023年7月 | 試験回収を開始 | |
| | (1) ごみステーション(五井・国分寺台地区の一部エリア) | 2023年9月まで |
| | (2) 公共施設(五井・国分寺台地区周辺の5施設) | 2024年3月まで |
| 2023年10月 | 第2回協議会開催(予定) | |
| 2024年前半 | ポリスチレンケミカルリサイクルプラントの完工・試運転 | |
| 2024年秋ごろ | 市内全域における回収開始(予定) | |

7 取材申込先

企画部総合計画推進課 TEL：0436-23-9820 E-mail：soukei@city.ichihara.lg.jp